

事後評価対象  
河川事業概要

平成19年2月20日  
河川部

# 目 次

1. 位置図	1
2. 事後評価対象河川事業一覧表	2
3. 事後評価対象事業の評価書	3



# 事後評価対象河川事業一覧表

水系名	河川名	事業名	事後評価理由 (事業着手年度)	対応方針(案)		
				今後の事業評価 の必要性	改善措置の必要性	同種事業の計画・調査の あり方や事業評価手法の 見直しの必要性
木曽川	牧田川 杭瀬川	近畿日本鉄道牧田 橋梁特定構造物改築 事業	事業完了後(5年) 一定期間経過している 事業	なし	なし	なし
木曽川	長良川 (境川)	境川第二排水機場 (内水対策事業)	事業完了後(5年) 一定期間経過している 事業	なし	なし	なし

平成18年度 河川事業の事後評価書（案）

事業名	近畿日本鉄道牧田川橋梁 (特定構造物改築事業)	事業種別	直轄河川改修事業																														
河川名・水系名	木曾川水系牧田川、杭瀬川	事業主体	木曾川上流河川事務所																														
所在地	牧田川7.2k、杭瀬川2.0k(岐阜県大垣市及び岐阜県養老郡養老町)																																
工事着手	平成3年3月	用地着手	－																														
事後評価実施理由	事業完了後、一定期間(5年)が経過している事業																																
全体事業費	約305億円(H17年度価格)																																
事業の目的	近鉄牧田川橋梁付近では、計画高水流量(牧田川1,400m <sup>3</sup> /s、杭瀬川1,000m <sup>3</sup> /s)に対して流下能力が不足しているため、改築により流下能力不足の解消を図る。																																
再評価の概要	<p>1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <table border="0"> <tr> <td>事業費</td> <td>着手時点</td> <td>約207億円(H17P)</td> <td>→</td> <td>完成時点</td> <td>約305億円(H17P)</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td>着手時点</td> <td>7年</td> <td>→</td> <td>完成時点</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>着手時点</td> <td>約4,488億円(H17P)</td> <td>→</td> <td>完成時点</td> <td>約4,230億円(H17P)</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>着手時点</td> <td>約208億円(H17P)</td> <td>→</td> <td>完成時点</td> <td>約306億円(H17P)</td> </tr> <tr> <td>費用便益比</td> <td>着手時点</td> <td>21.6</td> <td>→</td> <td>完成時点</td> <td>13.8</td> </tr> </table> <p>2. 事業効果の発現状況 近鉄牧田川橋梁を改築したことにより、当該地点において計画高水流量を安全に流せることができるようになり、約3,150haの氾濫の危険性が軽減。また、計画高水流量流下時の水位が最大で約1.5m低下。</p> <p>3. 事業実施による環境の変化 線路のロングレール化により列車通過時の振動・騒音に対する地元住民からの苦情は特になし。また多自然型護岸の施工により、自然環境への影響軽減に配慮。</p> <p>4. 社会経済情勢の変化 事業着手時点から平成17年時点で人口は約1%、世帯数では約15%の増加。</p> <p>5. 対応方針(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○今後の事後評価の必要性 事業の効果の発現状況等から、再度の事後評価の必要性はない。</li> <li>○改善措置の必要性 事業の効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。</li> </ul> <p>6. 同種事業の計画・調査のあり方、事業評価手法の見直しの必要性 特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>			事業費	着手時点	約207億円(H17P)	→	完成時点	約305億円(H17P)	工期	着手時点	7年	→	完成時点	12年	総便益	着手時点	約4,488億円(H17P)	→	完成時点	約4,230億円(H17P)	総費用	着手時点	約208億円(H17P)	→	完成時点	約306億円(H17P)	費用便益比	着手時点	21.6	→	完成時点	13.8
事業費	着手時点	約207億円(H17P)	→	完成時点	約305億円(H17P)																												
工期	着手時点	7年	→	完成時点	12年																												
総便益	着手時点	約4,488億円(H17P)	→	完成時点	約4,230億円(H17P)																												
総費用	着手時点	約208億円(H17P)	→	完成時点	約306億円(H17P)																												
費用便益比	着手時点	21.6	→	完成時点	13.8																												

平成18年度 河川事業の事後評価書（案）

事業名	境川第二排水機場 (内水対策事業)	事業種別	直轄河川改修事業
河川名・水系名	木曾川水系長良川(境川)	事業主体	木曾川上流河川事務所
所在地	長良川左岸38.0k(岐阜県岐阜市)		
工事着手	昭和53年10月	用地着手	—
事後評価実施理由	事業完了後、一定期間(5年)が経過している事業		
全体事業費	約66.2億円(H17年度価格)		
事業の目的	境川流域(岐阜県岐阜市)の内水による浸水被害の軽減、解消を図る。		
再評価の概要	<p>1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <p>事業費 着手時点 約63.7億円(H17P) → 完成時点 約66.2億円(H17P)</p> <p>工期 着手時点 5年 → 完成時点 5年+1年</p> <p>総便益 着手時点 約323.8億円(H17P) → 完成時点 約251.5億円(H17P)</p> <p>総費用 着手時点 約210.4億円(H17P) → 完成時点 約166.6億円(H17P)</p> <p>費用便益比 着手時点 1.5 → 完成時点 1.5</p> <p>2. 事業効果の発現状況</p> <p>昭和55年～平成18年までの27年間で延べ1,441時間(年平均53時間)稼働。</p> <p>昭和36年6月洪水(計画規模相当)では、延べ浸水面積約140ha、浸水戸数約2,700戸の被害を軽減したものと推定。</p> <p>3. 事業実施による環境の変化</p> <p>施設の稼働に伴う振動・騒音に対する地元住民からの苦情もない。</p> <p>4. 社会経済情勢の変化</p> <p>境川流域は年々市街化が進んでいるおり、昭和50年からみると人口はやや減少しているが、世帯数では18%と増加傾向にある。</p> <p>現在の流域内の土地利用は市街地37%、田畑39%、その他24%であり、市街地は昭和51年からみると10%増加。</p> <p>5. 対応方針(案)</p> <p>○今後の事後評価の必要性</p> <p>事業の効果の発現状況等から、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>○改善措置の必要性</p> <p>事業の効果の発現状況等から、改善措置の必要性はない。</p> <p>なお、流域内での宅地化の進展が見られ、許容湛水区域内へも宅地化の進展が危惧される。そのため、浸水被害をより軽減するため、浸水実績図を作成・配布するなど、地域の浸水特性についての情報提供など、適切なソフト対策を進める必要がある。</p> <p>6. 同種事業の計画・調査のあり方、事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>		